



三宅 まり
鎌倉市議会議員
教育子ども常任
委員会副委員長

保坂 れい子
鎌倉市議会議員
総務常任委員会
副委員長

発行/2014年9月29日 発行責任:神奈川ネットワーク運動・鎌倉市議会議員団
〒247-0056 鎌倉市大船 3-3-15-104 TEL/FAX 0467-42-8636

カンパとボランティアで活動/ 問題解決はミニフォーラムで/毎月第2土曜は市政サロン開催

市民目線では許されない「わたり」～修正案可決！ 保坂れい子

■ 「わたり」を止められなかった市長に、議会がダメだし

昇格ポスト不足などを補うために、実際の職務級よりも上位の級の給与を支給する「わたり」。2010年の総務省通知により、全国の自治体が廃止に動いた中、県内では鎌倉市だけが残っていました。国からは是正を求められ、議会での度重なる指摘にもかかわらず、放置してきた市長の責任は重いものです。

その「わたり」の解消に向け、ようやく9月議会に給与体系を1級1職務に対応させる職員給与条例の改正案が提案されました。しかし、給与の減額幅を年間最大1.5%に抑えるという激変緩和措置が盛り込まれたため、給与体系見直しの財政効果が出るまで6年間もかかり、その間の緩和措置による支出増が約6億円となることが判明しました。それでは納税者の理解は到底得られないと考え、神奈川ネットは、緩和措置をはずした修正案を提出しました。9月26日に賛成19反対6で可決。その後、市長が再議を付したため決を採り直し、議長も賛成に加わり20対6で決着。市議会として、「わたり」は即時になくすべきと判断を示しました。

■ 職員給与はトップ水準にリバウンド

2012年7月から2年間、市は次期基本計画の財源不足107億円を補うためとして、年間8億6千万円の職員給与の暫定削減を実施しました。その後、前倒しで基本計画を変更。市民サービスの縮小を含む実施事業の見直しを行い、財源不足を解消した形にしたものです。これで所期の目標は達したとして、再び全国トップレベルの水準に戻るのでは、社会情勢を視野に入れた行政改革とは言えません。条例改正で給与体系を改めて緩和措置を設ければ、暫定削減時に比べると約6億7千万円の増となります。

■ 鎌倉市の基準はいいとこ取り

適正なレベルにすると見直したはずの人事・給与体系。地域手当は国基準の高水準に戻しました。しかし、国が全廃の方針を示している住居手当は廃止せず、給料表は国より水準が高い神奈川県行政職に準じました。都合のよいところだけ国に準じ、加えて、激変緩和措置まで講じました。

市民に身近なサービスを削って歳出抑制に努めている以上、もっと危機感を持って臨むべきです。削減額が大きい職員に配慮して激変緩和を行うなら、すべての級で公平に地域手当を引き下げるなどで総額を抑えるための措置が同時に講じられなくてはならなかったはず。体質改善を図ったとしながら、再び膨らんだ給与総額を当分の間放置するような市長の提案は、認められません。改革にはスピード感が必要です。

バザー開催のお知らせ

日時：10月25日（土）10：30～12：30

場所：神奈川ネット鎌倉事務所 大船3-3-15-104

出品：焼き菓子・惣菜・衣類・雑貨・食器・ソーラークッカーによる焼き芋

神奈川ネットはカンパとボランティアで活動しています。

バザーの収益はまちづくりレポートの印刷代や調査活動等にさせていただきます。



問題だらけのごみ有料化が来年4月1日から実施へ 三宅まり

■2000 トン減量にごみ袋代 4 億 5000 万円

9月議会特別委員会での審議を経て、ごみ有料化に向けての補正予算が可決しました。来年4月1日から、鎌倉市民は市が指定するごみ袋を買ってごみを出さなければなりません。ごみ袋代として市民が支払う金額は年間4億5000万円に上ります。多額の市民負担を強いても、有料化による燃やすごみの削減量見込みは年間2000トンを過ぎず、コストパフォーマンスが低すぎます。

■有料化の3億5000万円は市の収入だが使途不明

指定ごみ袋の作成費他、必要経費が約1億円。残りの3億5000万円は市の収入となります。この使途は、日常収集業務と新焼却炉の建設基金に積み立てるとしてはいますが、その内容は漠然としています。「毎年の予算でお示しする」と市長は答えましたが、有料化実施後、収入の使途は、その都度考えるというのは、行政の責任放棄です。



■戸別収集あり？なし？

ごみ処理基本計画では、有料化と戸別収集はセットで位置づけています。しかし、有料化先行、戸別収集は様子見、2015年度中の実施はもう無理、その後のことはまた後で考える、というのも全く無責任です。市長は、あくまで戸別収集の実施を前提としています。実施すれば年間3500トンの減量となり、年間焼却量は目標の3万トンを切る見込みです。一方、経費は14億円とも22億円とも言われ、莫大で、新焼却炉の建設基金に積み立てるところではなく、矛盾が生じます。

■秘策は生ごみの炭化？

大きな市民負担を課して有料化を実施しても、戸別収集以外に年間焼却量3万トンを切る見通しを市は未だに持っていません。生ごみの炭化を検討中とのことですが、実現の可能性は不明であり、究極の責任放棄です。新焼却炉の稼働までには10年はかかるとして、名越焼却炉に33億円に及ぶ経費を投入して、現在改修中ですが、メタン発酵による生ごみ資源化施設を造らないのなら、名越の改修ではなく、新焼却炉の建設を急ぐべきでした。

■ユニークな減量化作戦を展開

2013～2014年ネットの提案 ①資源化率が低い3品目（紙パック・ミックスペーパー・布類）の分別向上。②事業者訪問による分別指導を徹底。③資源物の回収ボックスを設けている事業所を応援して「お返し大作戦」を展開。合言葉は「行きも帰りもマイバッグ」。④ペットボトルからマイボトルへ容器を変えるアクション「楽しくマイ容器」。⑤収集日を知らせる民間の「ごみカレメール」への登録等。机上の数字合わせではなく、現場でやれることはいっぱいあります。やらないのは行政の不作為です。

◆◇2013年度決算 認定しなかった理由◆◇



■戸別収集モデル実施の継続は無駄

家庭系ごみの戸別収集の実施については、未だ方針が定まっていません。2015年度中に本格実施はできないとしながら、年間5400万円を超える経費を投入して、2012年10月から未だに一部限定地域でモデル事業を続けています。サービスの公平性からも早く止めるべきです。

■生活保護窓口で水際作戦の疑い

生活保護の窓口を2012年4月から2年間にわたり封鎖していました。相談者は、健康状態が良好ではない場合が多く、速やかに申請手続きを進めなければならないにも関わらず、申請拒否と思わせる対応をしたことは許されません。場合によっては命に係わります。申請の受理は速やかに行い、その後の調査を充実させることで、不正受給防止にもつながります。強く相談対応の改善を求めました。

■他に、災害時要援護者対策の遅れ、省エネの遅滞、不透明な業務委託、若者支援の遅れ等